



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804
 定時株主総会開催予定日 2022年11月27日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,907	4.8	275	76.7	290	70.3	205	4.4
2021年8月期	5,639	6.2	155	86.3	170	71.0	196	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	88.68	88.63	5.4	5.6	4.7
2021年8月期	84.91	84.86	5.2	3.3	2.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	5,315	3,863	72.7	1,665.55
2021年8月期	5,123	3,790	74.0	1,634.19

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,863百万円 2021年8月期 3,790百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	201	△255	△106	1,618
2021年8月期	466	△291	△106	1,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	53.0	2.8
2022年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	50.7	2.7
2023年8月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		43.5	

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	6.6	350	27.1	350	20.4	240	16.7	103.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	2,320,000 株	2021年8月期	2,320,000 株
② 期末自己株式数	2022年8月期	310 株	2021年8月期	247 株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	2,319,733 株	2021年8月期	2,319,736 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確実要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2022年10月13日(木)17時以降、当社ウェブサイト<https://www.hobonichi.co.jp/>に掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	5,639,525千円	5,907,938千円	268,413千円	4.8%
営業利益	155,797千円	275,287千円	119,489千円	76.7%
経常利益	170,725千円	290,745千円	120,020千円	70.3%
当期純利益	196,978千円	205,708千円	8,730千円	4.4%

当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社です。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、渋谷PARCOでさまざまな「表現」を提供する場である「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、さまざまなアーティストやブランドとつくるイベント「生活のたのしみ展」、人に会い、話を聞くことから、誰もがたのしく学べる場である「ほぼ日の学校」、犬と猫と人間をつなぐ写真SNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集う他にはない「場」をつくり、商品やイベントなどのコンテンツを販売する事業を営んでいます。

当事業年度における当社をとりまく事業環境として、EC市場規模の拡大があげられます。経済産業省の調査によると、2021年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、20.7兆円(前年比7.35%増)と拡大し、内訳として物販系分野で前年比8.61%と伸長しています。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費から始まり、消費者の間で徐々にECの利用が定着しつつあるなか、物販系分野の市場規模の更なる拡大につながりました。また、越境EC購入額は日本・米国・中国の3か国間における市場規模がいずれの国でも増加しており、なかでも米国は伸び率が19.30%と増加しています。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』は海外において直販・卸ともに好調に推移しました。『ほぼ日手帳』における海外売上高は前期比22.3%増(直販売上前期比21.3%増、卸売上前期比28.5%増)となり、その海外売上高構成比率は46.0%(前期比4.8pt増)と上昇しました。今後も、海外ユーザーの認知をより拡大させるため、海外向けのコンテンツの充実、英語版商品のラインナップ拡充などを行っていきます。また、『ひきだしポーチ』や「第31回 日本文具大賞2022」の機能部門優秀賞及び世界三大デザイン賞の一つ「Red Dot Design Award 2022」のプロダクトデザイン部門を受賞した『ほぼ日ノオト』をはじめとした手帳関連グッズも増加となりました。結果として、『ほぼ日手帳』全体の売上高は前期比9.5%増となりました。

手帳以外の商品については、スタイリストである伊藤まさこさんとコラボレーションしたブランド「weekdays」や、当事業年度より販売を開始した寝具を扱うブランド「ねむれないくまのために」が好調に推移しました。また、4月29日から6日間に渡り、新宿で開催した「生活のたのしみ展」は、過去最大の販売金額となりました。一方で、収益認識会計基準の適用により、「生活のたのしみ展」の販売金額の一部が純額で表示されていることに加え、「HOBONICHI MOTHER PROJECT」やファッションの売上が減少した結果、前期比4.3%減となりました。

これらの結果、売上高は5,907,938千円(前期比4.8%増)となりました。

売上原価については、売上原価率44.4%(前期比0.8pt減)と前年とほぼ同水準となりました。販売費及び一般管理費については、前期発生していた本社及び店舗等の移転新設に係る一時的な費用が当期は減少した一方で、直営販路での海外売上が増加したことに伴う販売・物流費用の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による国際物流のコスト増加、また「生活のたのしみ展」の開催費用も発生したため、全体では前期に比べ増加しました。

その結果、当事業年度の営業利益は275,287千円(前期比76.7%増)、経常利益は290,745千円(前期比70.3%増)、当期純利益は205,708千円(前期比4.4%増)となりました。

その他の事業活動としては、2021年6月にリリースした動画サービス「ほぼ日の学校」(アプリ及びWEBで提供)では、「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、これまでの教育や制度の枠組みにとらわれない新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。俳優の伊セー尾形さん、経済記者の高井浩章さんの授業や、ミュージシャンの矢野顕子さんとシンガー&ソング・ライターの大貫妙子さんの対談式授業など、2022年8月末までに200本以上の動画を公開し、新たに「ほぼ日の学校」をたくさんの方々を知っていただく機会となりました。また、全日本空輸株式会社(以下ANA)と業務提携し、「空で学ぶ!」をテーマに、2022年1月1日より国際線、2月1日より国内線の機内エンターテインメント内でANAのお客様への動画コンテンツを提供開始しました。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では書籍化もされた「編集とは何か。」や、学校派生コンテンツの中田敦彦さん対談「人生は後半のほうが長いんだから。」が多くの方に読まれました。

渋谷PARCO「ほぼ日曜日」では、2月中旬から3月後半まで「大嘘博物館カプセルトイ2億年の歴史」を開催しました。映像作家の藤井亮さんによってプロデュースされたすべてが“嘘”の展示会は、渋谷PARCOだけでなく、大阪・青森でも巡回展が開催され、多くの反響を呼びました。なお、渋谷PARCO「ほぼ日カルチャ」は2022年3月をもって閉店しました。今後は、WEBに場所を移し「文化の案内」を発信していきます。「TOBICHI」では「中川いさみ しあわせうさぎ展」や「ほぼ日のアパレル」などの多数のイベントを開催しました。これらのイベントは新型コロナウイルス感染症対策をおこない、お客様に安心して楽しんでいただけるように実施しています。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は2022年8月までに約36万ダウンロードとなっています。また、当期はほぼ日のコンテンツをより多くの方に届けるために、Yahoo!やLINEアカウントメディアなどの外部媒体でアーカイブの人気記事などの配信を始めました。活字以外のメディアでもたくさんの方に楽しんでもらえるよう、オーディオブック「聞く、ほぼ日。」やYouTubeチャンネル「ほぼべりTUBE」等を立ち上げ、音声や動画としてのコンテンツ提供にも力を入れています。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,123,473千円	5,315,235千円	191,762千円
負債合計	1,332,547千円	1,451,667千円	119,119千円
純資産合計	3,790,926千円	3,863,568千円	72,642千円

(資産の部)

流動資産は、3,999,758千円と前事業年度末に比べて118,771千円の増加となりました。これは主に売掛金の増加90,049千円、商品の増加251,687千円、現金及び預金の減少155,222千円、前渡金の減少40,088千円、その他に含まれる未収入金の減少33,442千円によるものです。

有形固定資産は、333,736千円と前事業年度末に比べて51,649千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少70,810千円、工具、器具及び備品の取得による増加15,264千円によるものです。

無形固定資産は、317,600千円と前事業年度末に比べて66,572千円の増加となりました。これは主に「ほぼ日の学校」などのソフトウェア取得による増加150,173千円、減価償却による減少63,838千円、ソフトウェア仮勘定の減少18,935千円によるものです。

投資その他の資産は、664,140千円と前事業年度末に比べて58,067千円の増加となりました。これは主に長期前払費用の増加83,859千円、投資有価証券の時価評価額の減少40,410千円、繰延税金資産の増加16,599千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、1,258,042千円と前事業年度末に比べて106,514千円の増加となりました。これは主に買掛金の増加17,390千円、未払法人税等の増加88,176千円によるものです。

固定負債は、193,624千円と前事業年度末に比べて12,604千円の増加となりました。これは主にその他に含まれる長期未払費用の増加14,413千円、店舗閉鎖に伴う資産除去債務の履行による減少2,315千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、3,863,568千円と前事業年度末に比べて72,642千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加101,319千円と、その他有価証券評価差額金の減少28,461千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は1,618,518千円と前年同期末と比べ155,222千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前事業年度 (2021年8月期)	当事業年度 (2022年8月期)	対前年同期 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	466,587千円	201,608千円	△264,978千円
投資活動による キャッシュ・フロー	△291,416千円	△255,079千円	36,336千円
財務活動による キャッシュ・フロー	△106,352千円	△106,836千円	△483千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、201,608千円の純収入(前年同期は466,587千円の純収入)となりました。これは主に税引前当期純利益290,745千円、減価償却費の計上153,066千円による増加要因と棚卸資産の増加276,867千円による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、255,079千円の純支出(前年同期は291,416千円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得19,002千円、無形固定資産の取得132,412千円、長期前払費用の取得103,455千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、106,836千円の純支出(前年同期は106,352千円の純支出)となりました。これは主に配当金の支払額104,028千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率	74.0%	72.7%
時価ベースの自己資本比率	181.3%	148.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の経営成績の見通しは、次の表のとおりです。

	2022年8月期 実績	2023年8月期 見通し	対前期増減率
売上高	5,907百万円	6,300百万円	6.6%
営業利益	275百万円	350百万円	27.1%
経常利益	290百万円	350百万円	20.4%
当期純利益	205百万円	240百万円	16.7%

第45期(2023年8月期)は、ウクライナ紛争の長期化や新型コロナウイルス感染症などにより引き続き不確実な環境下にあります。ほぼ日手帳1日1ページの本体コラボ、英語版ラインナップの拡充によるさらなる広がりおよび寝具や化粧品などの新たなジャンルの商品開発に注力し、売上高は前年比6.6%増を見込んでいます。一方で、海外直販増加に伴い増加する販売手数料等のコストに加え、国際情勢の不安定化に伴う、原材料費の高騰及び外国為替相場の変動により、仕入原価の上昇や販売・物流関連業務のコスト増が予想されますが、適時の対応により収益性悪化の防止を目指します。また、「ほぼ日の学校」では引き続きコンテンツの強化、ユーザー層の拡大を推進します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内に多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案し、日本基準を適用する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,741	1,618,518
売掛金	674,622	764,671
商品	1,206,813	1,458,500
仕掛品	42,468	67,648
貯蔵品	11,880	6,686
前渡金	53,573	13,485
前払費用	56,346	37,462
その他	63,562	33,676
貸倒引当金	△2,022	△891
流動資産合計	3,880,986	3,999,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,477	328,901
構築物	6,746	6,746
車両運搬具	2,863	2,863
工具、器具及び備品	173,187	182,946
減価償却累計額	△137,888	△187,721
有形固定資産合計	385,385	333,736
無形固定資産		
商標権	5,691	4,891
ソフトウェア	175,640	261,947
ソフトウェア仮勘定	69,215	50,280
その他	480	480
無形固定資産合計	251,028	317,600
投資その他の資産		
投資有価証券	318,742	278,331
長期前払費用	46,703	130,562
繰延税金資産	101,402	118,002
その他	139,223	137,243
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	606,072	664,140
固定資産合計	1,242,486	1,315,477
資産合計	5,123,473	5,315,235

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,851	911,242
未払金	135,255	131,408
未払費用	16,153	16,702
未払法人税等	6,251	94,428
リース債務	2,494	2,676
前受金	38	110
預り金	9,868	10,118
賞与引当金	87,613	91,355
流動負債合計	1,151,528	1,258,042
固定負債		
長期リース債務	6,537	5,219
退職給付引当金	140,128	141,953
資産除去債務	6,290	3,975
その他	28,063	42,476
固定負債合計	181,019	193,624
負債合計	1,332,547	1,451,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,087	350,087
資本剰余金		
資本準備金	340,087	340,087
資本剰余金合計	340,087	340,087
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,491,611	2,592,930
利益剰余金合計	2,994,111	3,095,430
自己株式	△1,329	△1,544
株主資本合計	3,682,956	3,784,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,970	79,508
評価・換算差額等合計	107,970	79,508
純資産合計	3,790,926	3,863,568
負債純資産合計	5,123,473	5,315,235

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,639,525	5,907,938
売上原価		
商品期首棚卸高	1,763,264	1,416,416
当期商品仕入高	2,382,880	2,899,872
合計	4,146,145	4,316,289
商品他勘定振替高	18,622	24,040
商品期末棚卸高	1,416,416	1,647,410
商品評価損	△160,547	△21,596
商品売上原価	2,550,558	2,623,241
売上総利益	3,088,966	3,284,697
販売費及び一般管理費	2,933,168	3,009,409
営業利益	155,797	275,287
営業外収益		
受取利息	29	22
償却債権取立益	212	60
受取補償金	6,664	4,840
為替差益	4,362	8,280
助成金収入	2,330	788
その他	1,680	1,862
営業外収益合計	15,279	15,854
営業外費用		
固定資産除売却損	219	373
その他	132	22
営業外費用合計	352	396
経常利益	170,725	290,745
特別利益		
投資有価証券売却益	112,949	-
雇用調整助成金	2,920	-
保険解約返戻金	2	-
特別利益合計	115,872	-
税引前当期純利益	286,597	290,745
法人税、住民税及び事業税	28,527	89,070
法人税等調整額	61,091	△4,032
法人税等合計	89,619	85,037
当期純利益	196,978	205,708

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	349,998	339,998	339,998	2,500	500,000	2,399,016	2,901,516	△969	3,590,544
当期変動額									
新株の発行	88	88	88						176
剰余金の配当						△104,383	△104,383		△104,383
当期純利益						196,978	196,978		196,978
自己株式の取得								△359	△359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	88	88	88	-	-	92,594	92,594	△359	92,411
当期末残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,491,611	2,994,111	△1,329	3,682,956

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134,346	134,346	3,724,891
当期変動額			
新株の発行			176
剰余金の配当			△104,383
当期純利益			196,978
自己株式の取得			△359
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,376	△26,376	△26,376
当期変動額合計	△26,376	△26,376	66,034
当期末残高	107,970	107,970	3,790,926

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,491,611	2,994,111	△1,329	3,682,956
当期変動額									
剰余金の配当						△104,388	△104,388		△104,388
当期純利益						205,708	205,708		205,708
自己株式の取得								△215	△215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	101,319	101,319	△215	101,103
当期末残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,592,930	3,095,430	△1,544	3,784,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107,970	107,970	3,790,926
当期変動額			
剰余金の配当			△104,388
当期純利益			205,708
自己株式の取得			△215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,461	△28,461	△28,461
当期変動額合計	△28,461	△28,461	72,642
当期末残高	79,508	79,508	3,863,568

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	286,597	290,745
減価償却費	169,754	153,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,750	△1,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	902	3,742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,328	1,825
受取利息及び受取配当金	△29	△22
受取補償金	△6,664	△4,840
為替差損益(△は益)	△6,432	△5,206
助成金収入	△2,330	△788
投資有価証券売却損益(△は益)	△112,949	-
雇用調整助成金	△2,920	-
保険解約返戻金	△2	-
売上債権の増減額(△は増加)	149,949	△90,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	179,721	△276,867
貯蔵品の増減額(△は増加)	△514	5,193
その他の資産の増減額(△は増加)	△58,256	57,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,208	17,390
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,949	-
その他の負債の増減額(△は減少)	△17,816	17,575
その他	△3,190	△247
小計	489,239	167,469
利息及び配当金の受取額	29	22
補償金の受取額	24,132	4,840
助成金の受取額	2,330	788
雇用調整助成金の受取額	-	2,920
法人税等の還付額	-	25,567
法人税等の支払額	△49,144	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,587	201,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349,270	△19,002
無形固定資産の取得による支出	△200,100	△132,412
投資有価証券の売却による収入	251,174	-
差入保証金の回収による収入	93,650	2,102
長期前払費用の取得による支出	△41,943	△103,455
保険積立金の解約による収入	2	-
資産除去債務の履行による支出	△44,959	△2,315
その他	30	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,416	△255,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	176	-
自己株式の取得による支出	△359	△215
配当金の支払額	△104,075	△104,028
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,093	△2,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,352	△106,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,198	5,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,016	△155,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,724	1,773,741
現金及び現金同等物の期末残高	1,773,741	1,618,518

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしています。

この結果、当事業年度の売上高が87,410千円、売上原価が87,410千円それぞれ減少しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難な状況にあるものの、期末日以降計算書類作成時までに入手可能な情報等に基づき、会計上の見積りにおいては新型コロナウイルス感染症による大きな影響はないものとして当事業年度の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	3,224,376
その他商品	2,161,687
その他売上	521,875
顧客との契約から生じる収益	5,907,938

(地域別)

	金額(千円)
日本	4,280,715
北米・中米	759,352
中華圏	500,472
その他海外	367,398
顧客との契約から生じる収益	5,907,938

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,258,917	515,888	470,093	394,625	5,639,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,280,715	489,309	698,274	439,639	5,907,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	1,634円19銭	1,665円55銭
1株当たり当期純利益	84円91銭	88円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円86銭	88円63銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	196,978	205,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,978	205,708
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,736	2,319,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,390	1,210
(うち新株予約権)(株)	1,390	1,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,790,926	3,863,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,790,926	3,863,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,319,753	2,319,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。